



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 豊田通商株式会社

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 塩崎 泰司

TEL 052-584-5482

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,756,444	0.8	35,061	△25.0	53,489	△7.8	33,164	22.4
23年3月期第2四半期	2,733,244	19.9	46,733	132.0	58,028	137.3	27,103	181.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 15,065百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △6,039百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	94.84	—
23年3月期第2四半期	77.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,387,564	670,543	25.1
23年3月期	2,436,248	667,378	24.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 598,765百万円 23年3月期 595,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
24年3月期	—	16.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	23.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000,000	4.5	93,000	9.0	116,000	11.3	66,000	39.9	188.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Toyota Tsusho Energy Europe
新規 2社 (社名) Cooperatief U.A.、Toyota Tsusho CBM 、 除外 1社 (社名)
Queensland Pty Ltd

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	354,056,516 株	23年3月期	354,056,516 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	4,375,019 株	23年3月期	4,368,381 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	349,684,345 株	23年3月期2Q	350,089,238 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年10月31日(月)……アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国では、米国債の格下げやギリシャのデフォルト懸念など、財政問題の深刻化により景気減速傾向が強くなりました。中国をはじめとする新興国においても、先進国の金融緩和に伴う資金流入によりインフレ懸念が強まり、成長の勢いが鈍化しました。こうした中、わが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが早期回復するなど徐々に持ち直しつつありますが、一方で原子力発電所の停止に伴う電力供給不安や円高による企業収益圧迫など、先行きに対する懸念が強まっています。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間を232億円（0.8%）上回る2兆7,564億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下の通りであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成23年4月より営業6本部を7本部に再編しております。

金属本部は、鉄鋼分野では、中国における現地調達化の進展に合わせ上海近郊に、特殊鋼の保管、切断等を行う会社を本格稼働させました。非鉄金属分野では、業務の効率化、一体化によるシナジー創出を目指し、国内のアルミ溶湯事業会社3社を統合しました。また、レアアースの資源開発に引き続き注力しました。鉄鋼原料分野では、国内のスクラップの取り扱い拡大を目的として東北における加工工場の拠点展開を推進しました。売上高については、震災による自動車生産減の影響により、前年同四半期連結累計期間を251億円（3.2%）下回る7,607億円となりました。

グローバル生産部品・ロジスティクス本部では、物流の効率化・機能強化に向けて、豊通物流株式会社の第2三好センターの建設を進めています。また、中小部品メーカーの海外進出を支援するため、インドネシアで工業団地運営会社の設立に着手しました。売上高については、第2四半期に入り海外自動車生産は徐々に回復しつつあるものの、震災の影響により、中国、アジア、米国向けを中心に、海外自動車生産用部品の取り扱いが減少したことから、前年同四半期連結累計期間を378億円（11.8%）下回る2,833億円となりました。

自動車本部は、中国等の新興国を中心に自動車販売拠点を拡充する一方、部品・サービスや中古車販売など、既存事業のバリューチェーン強化に取り組みました。また株式会社タルガへ100%出資し、国内の輸入車用品卸売事業を強化しました。売上高については、震災影響による国内の自動車生産の減少を受け、輸出取扱台数が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間を154億円（4.5%）下回る3,221億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部は、機械分野では、産業車輛のグローバル展開を加速するため中国でフォークリフトディーラーに出資しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、引き続き発電事業に注力しました。売上高については、原油価格の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を1,156億円（27.4%）上回る5,372億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品・合成樹脂分野では、スペインのバイオ医薬品製造会社と対日総代理店契約を締結しました。エレクトロニクス分野では、更なる事業の拡大を目指し、エレマテック株式会社と資本業務提携契約を締結しました。売上高については、エレクトロニクス部品の取り扱い減少と価格下落、震災の影響による国内外での自動車生産の減少により、第2四半期は回復基調にあるものの、前年同四半期連結累計期間を262億円（4.5%）下回る5,571億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、関東・東北地区の穀物サイロが震災被害を受けましたが、東北地区の需要家、畜産農家への原料供給を最優先に位置付け、早期の機能回復に全力をあげて取り組みました。食品分野では、海外市場への進出を加速する方針のもと、欧州最大のナッツ・ドライフルーツ専門商社へ出資したほか、インドネシアで清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合弁会社を設立しました。売上高については、飼料原料及び小麦の価格上昇並びに取り扱い伸長等により、前年同四半期連結累計期間を238億円（17.1%）上回る1,632億円となりました。

生活産業・資材本部は、ライフスタイル分野において、介護事業の拡大を目指し、株式会社サークルKサンクスと共同で、実店舗及びインターネットでの通販サービスによる介護用品の取り扱いを開始しました。都市開発分野では、福岡県に複合型商業施設「GRANDMALL」をオープンしました。また、保険分野では、ベトナムにおいて日系企業初の保険仲介事業を開始しました。売上高については、第2四半期に入り自動車等の生産が回復基調にあるものの、震災の影響により、エアバッグやフロアマットなど、自動車向け資材・用品の取り扱いが減少したことから、前年同四半期連結累計期間を114億円（8.1%）下回る1,308億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の減少並びに販売費及び一般管理費の増加により350億61百万円となり、前年同四半期連結累計期間（467億33百万円）を116億72百万円（25.0%）下回りました。経常利益は534億89百万円となり、前年同四半期連結累計期間（580億28百万円）を45億39百万円（7.8%）下回りました。一方で、税引後の四半期純利益は、特別損益の良化等により、前年同四半期連結累計期間（271億3百万円）を60億61百万円（22.4%）上回る331億64百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、売上債権で164億円増加した一方で、現金及び預金で606億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ487億円減少の2兆3,875億円となりました。また、純資産につきましては、四半期純利益等により利益剰余金で250億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金で90億円、為替換算調整勘定で152億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ32億円増加の6,705億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、経済情勢の変化に合わせて為替レート等前提条件の見直しを行い、また、第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成23年6月14日発表の連結業績予想から変更しております。売上高は前回予想を2,000億円（3.4%）上回る6兆円、営業利益は前回予想を70億円（8.1%）上回る930億円、経常利益は前回予想を160億円（16.0%）上回る1,160億円となり、税引後の当期純利益は前回予想を190億円（40.4%）上回る660億円となる見込みです。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、財務内容の開示をより充実する観点から、新たにToyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A. 及びToyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltdの2社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
会計方針の変更	第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これに伴う影響はありません。
追加情報	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,768	192,127
受取手形及び売掛金	898,212	914,650
たな卸資産	379,116	383,373
その他	150,708	167,494
貸倒引当金	△7,860	△5,590
流動資産合計	1,672,945	1,652,054
固定資産		
有形固定資産	272,513	265,912
無形固定資産		
のれん	74,985	68,409
その他	20,452	30,592
無形固定資産合計	95,438	99,001
投資その他の資産		
投資有価証券	325,000	300,720
その他	91,767	93,327
貸倒引当金	△21,417	△23,452
投資その他の資産合計	395,349	370,596
固定資産合計	763,302	735,509
資産合計	2,436,248	2,387,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,395	689,132
短期借入金	283,860	326,114
未払法人税等	13,604	11,483
引当金	2,126	1,417
その他	262,134	219,872
流動負債合計	1,275,121	1,248,020
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	378,003	355,840
引当金	21,634	20,288
その他	29,109	27,872
固定負債合計	493,748	469,001
負債合計	1,768,869	1,717,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	431,126	456,193
自己株式	△7,430	△7,438
株主資本合計	642,999	668,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,849	5,847
繰延ヘッジ損益	1,090	3,469
為替換算調整勘定	△63,400	△78,609
その他の包括利益累計額合計	△47,460	△69,292
新株予約権	1,363	1,533
少数株主持分	70,475	70,243
純資産合計	667,378	670,543
負債純資産合計	2,436,248	2,387,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,733,244	2,756,444
売上原価	2,567,359	2,598,725
売上総利益	165,885	157,719
販売費及び一般管理費	119,151	122,657
営業利益	46,733	35,061
営業外収益		
受取利息	1,555	1,467
受取配当金	7,273	9,215
持分法による投資利益	6,993	8,917
雑収入	5,663	8,077
営業外収益合計	21,486	27,678
営業外費用		
支払利息	6,721	6,693
雑支出	3,470	2,557
営業外費用合計	10,191	9,250
経常利益	58,028	53,489
特別利益		
固定資産売却益	255	5,965
投資有価証券及び出資金売却益	1,402	89
貸倒引当金戻入額	467	—
持分変動利益	12	—
新株予約権戻入益	336	16
厚生年金基金代行返上益	—	2,214
その他	3	84
特別利益合計	2,477	8,370
特別損失		
固定資産処分損	438	145
減損損失	87	80
投資有価証券及び出資金売却損	56	175
投資有価証券及び出資金評価損	2,543	974
関係会社整理損	—	97
債務保証損失引当金繰入額	—	180
事業撤退損失引当金繰入額	445	1,367
契約損失引当金繰入額	365	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	523	—
その他	65	8
特別損失合計	4,525	3,029
税金等調整前四半期純利益	55,981	58,830
法人税等	22,729	19,916
少数株主損益調整前四半期純利益	33,251	38,914
少数株主利益	6,148	5,750
四半期純利益	27,103	33,164

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,251	38,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,485	△8,733
繰延ヘッジ損益	△5,888	2,631
為替換算調整勘定	△15,650	△17,125
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,266	△622
その他の包括利益合計	△39,291	△23,848
四半期包括利益	△6,039	15,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,157	11,329
少数株主に係る四半期包括利益	5,117	3,736

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	785,861	321,125	337,504	421,602	583,374	139,477	142,278	2,731,223	2,021	2,733,244	—	2,733,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	260	2,871	26	434	3,386	54	1,188	8,222	336	8,559	△8,559	—
計	786,122	323,997	337,531	422,036	586,760	139,531	143,466	2,739,445	2,358	2,741,803	△8,559	2,733,244
セグメント利益又は損失(△)	18,686	6,465	11,141	552	7,506	433	2,968	47,754	△861	46,893	△159	46,733

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	760,731	283,320	322,197	537,264	557,147	163,265	130,810	2,754,736	1,708	2,756,444	—	2,756,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	3,056	18	507	3,019	59	978	7,727	187	7,915	△7,915	—
計	760,820	286,377	322,215	537,771	560,166	163,324	131,788	2,762,463	1,896	2,764,360	△7,915	2,756,444
セグメント利益又は損失(△)	13,693	3,605	11,159	△1,472	5,042	1,063	3,610	36,701	△1,636	35,064	△2	35,061

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の金属本部、機械・エレクトロニクス本部、自動車本部、エネルギー・化学品本部、食料本部、生活産業・資材本部の6営業本部から、金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部の7営業本部に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

2012年3月期第2四半期連結決算概要

2011年10月28日

豊田通商株式会社

(単位:億円)

四半期推移	1Q	2Q
売上高	13,104	14,460
営業利益	136	214
経常利益	236	298
四半期純利益	165	166

連結経営成績	第2四半期 累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	27,564	27,332	232	1%
売上総利益	1,577	1,658	▲81	▲5%
販売費及び一般管理費	1,226	1,191	35	—
営業利益	350	467	▲117	▲25%
利息収支	▲52	▲51	▲1	—
受取配当金	92	72	20	—
持分法による投資損益	89	69	20	—
その他	55	21	34	—
経常利益	534	580	▲46	▲8%
特別損益	53	▲20	73	—
税金等調整前 四半期純利益	588	559	29	5%
法人税等	199	227	▲28	—
少数株主利益	57	61	▲4	—
四半期純利益	331	271	60	22%

主な増減要因
<p>【売上高】+232億円 原油等の市況上昇等に伴い、 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部で 取扱い増加</p> <p>【売上総利益】▲81億円 自動車生産台数の減少等に伴い、金属、 化学品・エレクトロニクス本部を中心に減少</p> <p>【販売費及び一般管理費】+35億円 新規連結子会社の影響等により増加</p> <p>【受取配当金】+20億円 単体及び海外連結子会社の 受取配当金の増加</p> <p>【持分法による投資利益】+20億円 機械・エネルギー・プラントプロジェクト及び 化学品・エレクトロニクス本部の 持分法適用会社を中心に増加</p> <p>【その他営業外損益】+34億円 主に為替差損益の良化</p> <p>【特別損益】+73億円 主に固定資産売却益により良化</p>

商品本部別 連結売上高・営業利益	第2四半期 累計期間	前年同期	前年同期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く	
					増減額	増減率(%)
金 属	7,607	7,858	▲251	▲193	▲58	▲1%
グローバル生産部品・ ロジスティクス	136	186	▲50	▲8	▲42	▲23%
自動車	2,833	3,211	▲378	▲178	▲200	▲7%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	36	64	▲28	▲5	▲23	▲40%
化学品・ エレクトロニクス	3,221	3,375	▲154	▲131	▲23	▲1%
食 料	111	111	0	▲5	5	5%
生活産業・資材	5,372	4,216	1,156	▲107	1,263	31%
合 計	▲14	5	▲19	▲0	▲19	▲382%
	5,571	5,833	▲262	▲133	▲129	▲2%
	50	75	▲25	▲3	▲22	▲30%
	1,632	1,394	238	▲48	286	21%
	10	4	6	▲0	6	174%
	1,308	1,422	▲114	▲20	▲94	▲7%
	36	29	7	▲0	7	23%
	27,564	27,332	232	▲810	1,042	4%
	350	467	▲117	▲21	▲96	▲21%

主な増減要因
<p>【売上高・営業利益】 自動車生産台数の減少により減収減益</p> <p>【売上高・営業利益】 海外自動車生産台数の減少により減収減益</p> <p>【売上高】 単体の輸出取扱台数減少により減収 【営業利益】 海外自動車販売台数の増加により増益</p> <p>【売上高】 原油等の市況上昇及び取扱い増加により増収 【営業利益】 豪州石炭PJの利益減少により減益</p> <p>【売上高・営業利益】 エレクトロニクス部品取扱い減少により減収減益</p> <p>【売上高・営業利益】 飼料等の市況上昇及び取扱い増加により増収増益</p> <p>【売上高】 自動車資材の取扱い減少により減収 【営業利益】 連結子会社の時価会計導入による影響</p>

連結財政状態	第2四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	23,875	24,362	▲487	▲2%
(流動資産)	16,520	16,729	▲209	▲1%
(投資有価証券)	3,007	3,250	▲243	▲7%
(その他の固定資産)	4,347	4,383	▲36	▲1%
純資産	6,705	6,673	32	0%
有利子負債(NET)	6,061	5,814	247	4%
D E R (NET)	1.0	1.0	0.0	

主な増減要因
<p>【流動資産】▲209億円 ・現預金の減少 ▲606億円 ・売上債権の増加 +164億円 ・その他流動資産の増加 +167億円</p> <p>【投資有価証券】▲243億円 主に株価の下落に伴う減少</p> <p>【純資産】+32億円 ・利益剰余金+250億円 (四半期純利益+331億円等) ・繰延ヘッジ損益+24億円 ・為替換算調整勘定▲152億円 ・有価証券評価差額金▲90億円</p>

連結業績予想	(修正) 当期予想	前期実績	前期比		(参考)6/14公表 当期予想	
			増減額	増減率(%)		
金 属	17,700	16,308	1,392	9%	17,800	
グローバル生産部品・ ロジスティクス	370	379	▲9	▲2%	380	
自動車	6,100	6,421	▲321	▲5%	6,500	
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	110	103	7	6%	105	
化学品・ エレクトロニクス	7,000	6,825	175	3%	6,600	
食 料	235	234	1	0%	215	
生活産業・資材	11,300	10,290	1,010	10%	9,700	
合 計	15	32	▲17	▲54%	10	
	12,000	11,665	335	3%	11,600	
	115	120	▲5	▲5%	100	
	3,050	2,910	140	5%	3,100	
	15	8	7	77%	10	
	2,800	2,976	▲176	▲6%	2,700	
	85	8	77	962%	70	
全社	売上高	60,000	57,436	2,564	4%	58,000
	営業利益	930	852	78	9%	860
	経常利益	1,160	1,042	118	11%	1,000
	当期純利益	660	471	189	40%	470

1株当たり配当金	当期 (予想)	前期
中間	16円	12円
年間	39円	28円
配当性向(連結)	20.7%	20.8%

主要指標推移		第2四半期 累計期間	前年同期 (前期末)	2012年 3月期 (予想)
為替(円/米ドル)	平均	80	89	78
	期末	77	(83)	77
金利	円TIBOR3M平均	0.34%	0.39%	0.35%
	米ドルLIBOR3M平均	0.28%	0.41%	0.37%
熱延鋼板(円/トン)		86,000	84,000	86,000
ドバイ原油(米ドル/bbl)		109	76	100
豪州一般炭(米ドル/トン)		121	97	120
シカゴコーン(セント/Bushel)		714	389	680